

盛土規制法に基づく許可申請の手引き

【資料編（様式集）】

令和8年4月

青森市

目次

No	様式番号	名称	ページ
1	国様式第二	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書	3
2	国様式第三	資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）	5
3	国様式第四	土石の堆積に関する工事の許可申請書	7
4	国様式第五	資金計画書（土石の堆積に関する工事）	9
5	国様式第七	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書	11
6	国様式第八	土石の堆積に関する工事の変更許可申請書	13
7	国様式第九	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書	15
8	国様式第十一	土石の堆積に関する工事の確認申請書	16
9	国様式第十三	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書	17
10	国様式第十五	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書	18
11	国様式第十六	土石の堆積に関する工事の届出書	19
12	国様式第十七	擁壁等に関する工事の届出書	20
13	国様式第十八	公共施設用地の転用の届出書	21
14	国様式第十九	特定盛土等に関する工事の届出書	22
15	国様式第二十	土石の堆積に関する工事の届出書	24
16	国様式第二十一	特定盛土等に関する工事の変更届出書	26
17	国様式第二十二	土石の堆積に関する工事の変更届出書	28
18	国様式第二十三	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識	30
19	国様式第二十四	土石の堆積に関する工事の標識	31
20	市様式第2号	設計者の資格に関する申告書	32
21	市様式第3号	同意者一覧表	33
22	市様式第4号	土地使用同意書	34
23	市様式第5号	周知措置報告書	35
24	市様式第6号	工事主の資力及び信用に関する申告書	36
25	市様式第7号	工事施行者の能力に関する申告書	38
26	市様式第8号	誓約書	39
27	市様式第10号	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書	40
28	市様式第11号	土石の堆積に関する工事の協議申出書	42
29	市様式第13号	工事の軽微な変更届出書	44
30	市様式第14号	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書	45
31	市様式第15号	土石の堆積に関する工事の変更協議申出書	47
32	市様式第16号	届出工事の変更届出書	49
33	市様式第17号	盛土等に関する工事の一時中止・再開届出書	50
34	市様式第18号	盛土等に関する工事の廃止届出書	51
35	市様式第19号	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書	52
36	市様式第20号	土石の堆積に関する工事の定期報告書	53
37	市様式第21号	届出工事の完了届出書	54
38	市様式第22号	許可申請の取下げ届出書	55
39	市様式第23号	宅地造成又は特定盛土等に関する工事許可等証明申請書	56
40	市様式第24号	宅地造成又は特定盛土等に関する許可対象工事でない旨の証明申請書	57
41	参考様式	委任状	58
42	参考様式	許可申請のチェックリスト	59
43	参考様式	協議申出のチェックリスト	66

国様式第二

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項 } の規定により、許可 { 第 30 条第 1 項 } を申請します。 年 月 日 青森市長 殿 申請者 氏名		※手数料欄			
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()			
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル
ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長	
			センチ メートル	メートル	
ト 崖面の保護の方法					
チ 崖面以外の地表面 の保護の方法					

	リ 工事中の危害防止 のための措置			
	ヌ その他の措置			
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日
	ヲ 工事完了予定年月日	年	月	日
	ワ 工程の概要			
11	その他必要な事項			
	※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
〔注意〕				
<ol style="list-style-type: none"> 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 8 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 				

国様式第三

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1 収支計画

(単位 千円)

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
借入償還金						
〇〇〇						
計						
収入	自己資金					
	借入金					
	〇〇〇					
	処分収入					
	〇〇〇					
補助負担金						
〇〇〇						
〇〇〇						
計						
借入金の借入先						

国様式第四

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項 } の規定により、許可 を申請します。 { 第 30 条第 1 項 } 年 月 日 青森市長 殿 申請者 氏名		※手数料欄	
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()	
2	設計者住所氏名		
3	工事施行者住所氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)	
5	土地の面積	平方メートル	
6	工事の目的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル
	チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止 のための措置		
	ル その他の措置		
ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日		
ワ 工事完了予定年月日	年 月 日		

	カ 工 程 の 概 要		
8	そ の 他 必 要 な 事 項		
	※受 付 欄	※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件
	年 月 日		年 月 日
	第 号		第 号
	係員氏名		係員氏名
〔注意〕			
1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

国様式第五

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

1 収支計画

(単位 千円)

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	防災施設工事費	
	撤去工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度			年度		計
		年度	年度	年度	年度		
支出	事業費						
	用地費						
	工事費						
	附帯工事費						
	事務費						
	借入金利息						
	〇〇〇						
借入償還金							
〇〇〇							
計							
収入	自己資金						
	借入金						
	〇〇〇						
	処分収入						
	〇〇〇						
補助負担金							
〇〇〇							
〇〇〇							
計							
借入金の借入先							

国様式第七

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第16条第1項 第35条第1項} の規定により、変更 の許可を申請します。 青森市長 殿 申請者 氏名		※手数料欄 年 月 日			
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()			
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル
ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長	
			センチ メートル	メートル	
ト	崖面の保護の方法				
チ	崖面以外の地表面 の保護の方法				

	リ 工事中の危害防止 のための措置			
	ヌ その他の措置			
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日
	ヲ 工事完了予定年月日	年	月	日
	ワ 工程の概要			
11	その他必要な事項			
12	変更の理由			
13	許可番号	第 号		
	※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
〔注意〕				
1 ※印のある欄は記入しないでください。				
2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。				
3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。				
4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。				
5 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。				
6 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。				
7 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。				
8 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。				
9 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

国様式第八

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 1 項 } の規定により、変更 { 第 35 条第 1 項 } の許可を申請します。 年 月 日 青森市長 殿 申請者 氏名		※手数料欄		
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()		
2	設計者住所氏名			
3	工事施行者住所氏名			
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)		
5	土地の面積	平方メートル		
6	工事の目的			
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル		
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル		
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル		
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配			
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置			
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置			
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅	メートル
	チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置			
	リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置			
	ヌ 工事中の危害防止 のための措置			
ル その他の措置				
ヲ	工事着手予定年月日	年 月 日		

	ワ 工事完了予定年月日	年 月 日		
	カ 工 程 の 概 要			
8	そ の 他 必 要 な 事 項			
9	変 更 の 理 由			
10	許 可 番 号	第 号		
	※受 付 欄	※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
〔注意〕				
1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

※ 受付欄
年 月 日
第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

青森市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 17 条第 1 項 } の規定による検査を申請します。
第 36 条第 1 項

1 工事完了年月日	年 月 日
2 許可番号	第 号
3 許可年月日	年 月 日
4 工事をした土地の所在地及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備考	

〔注意〕

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※ 受 付 欄 年 月 日 第 号

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

青森市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 17 条第 4 項 } の規定による確認を申請します。
 { 第 36 条第 4 項 }

1 工事完了年月日	年 月 日
2 許可番号	第 号
3 許可年月日	年 月 日
4 工事をした土地の 所在地及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備考	

〔注意〕

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※ 受付欄
年 月 日
第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

青森市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 18 条第 1 項 } の規定による中間検査を申請します。
第 37 条第 1 項

1 許 可 番 号	第 号		
2 許 可 年 月 日	年 月 日		
3 工事をしている土地の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事	検査実施回	第 回	
	特 定 工 程		
	特定工程に係る工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の中間検査受検履歴	検査実施回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	中間検査合格証 番 号	第 号	第 号
		年 月 日	年 月 日
7 今回申請以降の中間検査受検予定	検査実施回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	特定工程に係る工事終了予定年月日	年 月 日	年 月 日
8 備 考			

〔注意〕

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

青森市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第21条第1項
第40条第1項} の規定により、下記の工事について届け
出ます。

記

1	工事施行者住所氏名		
2	工事をしている土地の 所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)	
3	工事をしている 土地の面積	平方メートル	
4	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土	
5	盛土又は切土の高さ	メートル	
6	盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル	
7	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル
		切土	立方メートル
8	工事着手年月日	年 月 日	
9	工事完了予定年月日	年 月 日	
10	工事の進捗状況		

[注意]

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 3 4欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください(複数選択可)。

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

青森市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第21条第1項
第40条第1項} の規定により、下記の工事について届け
出ます。

記

1	工事施行者住所氏名	
2	工事をしている土地の 所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)
3	工事をしている 土地の面積	平方メートル
4	土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル
5	土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル
6	土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル
7	工事着手年月日	年 月 日
8	工事完了予定年月日	年 月 日
9	工事の進捗状況	

〔注意〕

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

擁壁等に関する工事の届出書

年 月 日

青森市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第21条第1項
第40条第1項} の規定により、下記の工事について届け
出ます。

記

1 工事が行われる土地の 所在地及び地番	
2 行おうとする工事の 種類及び内容	
3 工事着手予定年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日

〔注意〕

届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

公共施設用地の転用の届出書

年 月 日

青森市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第21条第4項
第40条第4項} の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 転用した土地の所在地及び地番	
2 転用した土地の面積	平方メートル
3 転用前の用途	
4 転用後の用途	
5 転用年月日	年 月 日

〔注意〕

届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

青森市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 27 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()			
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
ヘ 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長	
			センチ メートル	メートル	

	ト 崖面の保護の方法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止のための措置				
	ヌ その他の措置				
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日	
	ヲ 工事完了予定年月日	年	月	日	
	ワ 工程の概要				
11	その他必要な事項				
<p>〔注意〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 届出者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 6 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 					

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

青森市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 27 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()		
2	設計者住所氏名			
3	工事施行者住所氏名			
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)		
5	土地の面積	平方メートル		
6	工事の目的			
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル		
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル		
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル		
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配			
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置			
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置			
	ト 空地の設置	番号	空地の幅	
			メートル	
	チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置			
リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置				

ヌ	工事中の危害防止 のための措置	
ル	その他の措置	
ヲ	工事着手予定年月日	年 月 日
ワ	工事完了予定年月日	年 月 日
カ	工程の概要	
8	その他必要な事項	
<p>〔注意〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 届出者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 7欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 		

特定盛土等に関する工事の変更届出書

年 月 日

青森市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 28 条第 1 項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()			
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
ヘ 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長	
			センチ メートル	メートル	

	ト 崖面の保護の方法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止のための措置				
	ヌ その他の措置				
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日	
	ヲ 工事完了予定年月日	年	月	日	
	ワ 工程の概要				
11	その他必要な事項				
12	変更の理由				
〔注意〕					
<ol style="list-style-type: none"> 1 届出者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 6 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 					

土石の堆積に関する工事の変更届出書

年 月 日

青森市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 28 条第 1 項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()		
2	設計者住所氏名			
3	工事施行者住所氏名			
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)		
5	土地の面積	平方メートル		
6	工事の目的			
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル		
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル		
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル		
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配			
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置			
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置			
	ト 空地の設置	番号	空地の幅	
			メートル	
	チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置			
リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出 を防止する措置				

	ヌ 工事中の危害防止 のための措置	
	ル その他の措置	
	ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日
	ワ 工事完了予定年月日	年 月 日
	カ 工程の概要	
8	その他必要な事項	
9	変更の理由	
<p>〔注意〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 届出者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 7欄りは、鋼矢板を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 		

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

← 90 センチメートル以上 →

{ 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可 } 済標識 { 特定盛土等に関する工事の届出 }					
70 センチメートル以上	1	工事主の住所氏名		見取図	
	2	許可番号	第 号		
	3	許可又は届出年月日	年 月 日		
	4	工事施行者の氏名			
	5	現場管理者の氏名			
	6	盛土又は切土の高さ	メートル		
	7	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル		
	8	盛土又は切土の土量	盛土		立方メートル
			切土		立方メートル
	9	工事着手予定年月日	年 月 日		
	10	工事完了予定年月日	年 月 日		
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先			
12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先				

↑ 50 センチメートル以上 ↓

〔注意〕

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

土石の堆積に関する工事の標識

90 センチメートル以上

70 センチメートル以上

土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識			
1	工事主の住所氏名		見取図
2	許可番号	第 号	
3	許可又は届出年月日	年 月 日	
4	工事施行者の氏名		
5	現場管理者の氏名		
6	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
7	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
8	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
9	工事着手予定年月日	年 月 日	
10	工事完了予定年月日	年 月 日	
11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先		

50 センチメートル以上

〔注意〕

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

青森市長 殿

設計者 住 所

氏 名

勤務先 所在地

名 称

電 話

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第13条第2項
第31条第2項} に規定する設計者の資格について、

下記のとおり申告します。

記

1	該 当 資 格	宅地造成及び特定盛土等規制法施行令 第22条第1項 <input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号 <input type="checkbox"/> 第4号 <input type="checkbox"/> 第5号				
2	資格に関する 最終学歴	学 校 名		所在地		
		学部名・専攻学科		修業 年月	年 月 <input type="checkbox"/> 卒業 <input type="checkbox"/> 中退	
3	資 免 許 格 等	名 称				
		登 録 番 号 等				
		取 得 年 月 日	年 月 日			
4	実務経歴	勤務先の名称	所 在 地	実 務 内 容	在職期間	期間 合計
					年 月～ 年 月	年 月
					年 月～ 年 月	
					年 月～ 年 月	
					年 月～ 年 月	

- 備考 1 1 欄について、該当する□印の中に✓印を付してください。
 2 2 欄又は3 欄の申告事項を証する書類を添付してください。
 3 4 欄の実務内容は、土木又は建築の技術に関する実務経験を記入してください。
 4 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

同意者一覧表

土地の所在地及び地番	地目	地積	権利の種別	権利者氏名	摘要

- 備考
- 1 申請者を含め全ての権利者について記載してください。
 - 2 権利種別欄は、所有権等登記事項証明書に記載された権利の種別を記入してください。
 - 3 同一物件に権利者が複数いる場合は、摘要欄にその旨を記載してください。
 - 4 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

土地 使用 同意 書

年 月 日

申請者 住 所
氏 名

権利者 住 所
氏 名 印
電 話

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

私が権利を有する次の物件について、申請者が宅地造成及び特定盛土等規制法に関する工事を行うことに同意します。

土地の所在地及び地番	地目	地積	権利の種別	摘 要

- 備考
- 1 申請者と権利者が同じである場合は、提出不要です。
 - 2 印は実印を押印し、印鑑登録証明書を添付してください。
 - 3 権利種別欄は、所有権等登記事項証明書に記載された権利の種別を記入してください。
 - 4 同一物件に権利者が複数いる場合は、摘要欄にその旨記載してください。
 - 5 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

周知措置報告書

年 月 日

青森市長 殿

申請者 住 所
氏 名

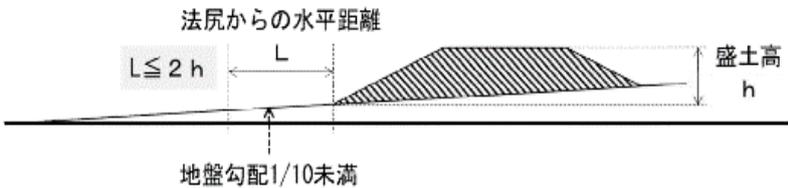
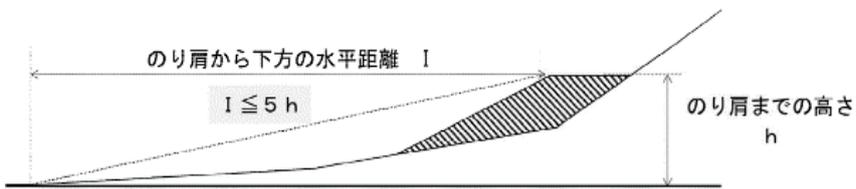
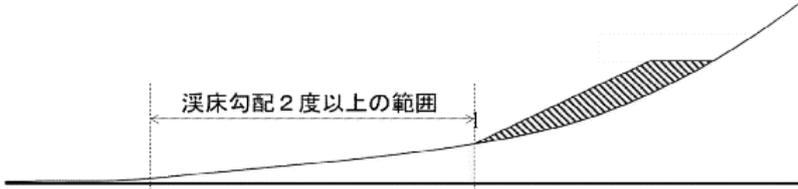
〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

宅地造成及び特定盛土等規制法（第11条・第29条）の規定に基づき、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の内容を周知させるための措置について、下記のとおり講じたことを報告します。

記

1 土地の所在地及び地番	
2 周知措置の方法	<input type="checkbox"/> 説明会の開催 <input type="checkbox"/> 書面の配布 <input type="checkbox"/> 工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧
3 周知期間・日時	年 月 日から 年 月 日まで （ 年 月 日 時 分から 時 分まで）
4 説明会開催場所	名称 所在地
5 説明会参加者数	人
6 書面配布範囲	
7 工事内容掲示場所	
8 住民からの意見等	
9 備考	

- 備考
- 1 2欄の周知措置の方法について、該当する□印の中に✓印を付してください。
 - 2 説明会を開催した場合は、開催日時を3欄のカッコ内に、開催場所を4欄に、参加者数を5欄に記入してください。また議事録及び出席者名簿を添付してください。
 - 3 書面の配布をした場合は、配布日を3欄に、配布範囲（別紙1参照）を6欄に記入してください。また、配布範囲が分かる位置図等を添付してください。
 - 4 説明会及び書面の配布を複数回行った場合は、3欄の表を追加して記入してください。
 - 5 工事内容の掲示をした場合は、掲示期間を3欄に、掲示場所を7欄に記入してください。
 - 6 周知に使用した資料、書面、掲示物、WEBページなどの写しを添付してください。
 - 7 説明会開催状況写真、書面配布状況写真、工事内容掲示状況写真などを添付してください。
 - 8 周知措置範囲に住民がいない場合は、9欄の備考欄にその旨記載してください。
 - 9 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

盛土等の区分	住民への周知を行う範囲
①平地盛土 ②切土 ③土石の堆積	<ul style="list-style-type: none"> 盛土等の境界（法尻）から盛土等の最大高さ h に対して水平距離 $2h$ 以内の範囲（※下図 L の範囲） 上記範囲の中にその全部または一部が含まれる自治会等の範囲 
腹付け盛土	<ul style="list-style-type: none"> 盛土のり肩までの高さ h に対して盛土のり肩から下方の水平距離 $5h$ 以内の範囲（※下図 I の範囲） 上記範囲の中にその全部または一部が含まれる自治会等の範囲 
①溪流等における高さ 15m を超える盛土 ②溪流等における盛土（①を除く） ③谷埋め盛土（①及び②を除く） ④腹付け盛土のうち、溪床勾配 2 度以上の範囲 I に溪流等の溪床が存在するもの（①及び②を除く）	<ul style="list-style-type: none"> 下流の溪床勾配が 2 度以上の範囲（※下図） 上記範囲の中にその全部または一部が含まれる自治会等の範囲 

<周知の方法が説明会の開催に限られる溪流等で15mを超える盛土>

- 次に掲げる 2 つの要件のいずれにも該当する盛土をいいます（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号）第7条第2項第2号・宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（昭和37年建設省令第3号）第12条各号）。

1	山間部における河川の流水が継続して存する土地その他の宅地造成に伴い災害が生ずるおそれが特に大きい以下に掲げるいずれかの土地に盛土をする場合 <ul style="list-style-type: none"> 山間部における、河川の流水が継続して存する土地 山間部における、地形、草木の生茂の状況その他の状況が前号の土地に類する状況を呈している土地 前2号の土地及びその周辺の土地の地形から想定される集水地域にあって、雨水その他の地表水が集中し、又は地下水が湧出するおそれが大きい土地
2	高さが15メートルを超える盛土をする場合

工事主の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

青森市長 殿

申告者 住 所
氏 名
電 話

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第12条第2項第2号
第30条第2項第2号} に規定する必要な資力及び信用に

ついて、次のとおり申告します。

1	設 立 年 月 日	年 月 日	2	資 本 金	千 円	
3	前 年 度 事 業 量	千 円				
4	資 産 総 額	千 円	5	発行済株式の総数	株	
6	前年度又は前年の 納 税 額	法人税又は所得税	事業税	千 円		
7 役 員	職 名	氏 名	8 株 主 等	出資金額又は保有株数	氏 名	
9 宅 地 造 成 工 事 等 経 歴	工 事 の 種 類	工 事 施 行 者	工 事 施 行 場 所	面 積 (㎡)	許認可の番号 年 月 日	着工・完了 年 月
					第 号 年 月 日	年 月着工 年 月完了
					第 号 年 月 日	年 月着工 年 月完了
					第 号 年 月 日	年 月着工 年 月完了

備考 1 次の書類を添付してください。

○法人の場合（個人の場合は、住民票の写しのほか①・④を添付）

①誓約書（県様式第8号） ②法人登記事項証明書 ③直近3期の決算書類 ④納税証明書

⑤当該株主の有する株式の数又は当該出資をしている者のなした出資の金額が確認できる書類

⑥役員の住民票の写し ⑦株主等(株主又は出資者)の住民票の写し

(⑤及び⑦については、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者に限る)

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

青森市長 殿

工事施行者 住 所
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第2項第3号 }
第30条第2項第3号 } の規定により、工事施行者の能力について

次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日		資本金	千円			
建設業法による 建設業の許可	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 知事		許可 特一 般一	第 号			
建設業法第26条による 主任技術者等住所氏名	住 所 氏 名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢 (歳)	在社年数 (年)	資格、免許、学歴、その他		
宅 施 地 造 行 成 工 経 事 等 歴	注 文 者 名	委 託 ・ 受 託 の 別	工 事 施 行 場 所		面 積 (㎡)	許 認 可 日 年 月 日	完 了 月 年 月
		<input type="checkbox"/> 委託事業者 <input type="checkbox"/> 中小受託事業者					
		<input type="checkbox"/> 委託事業者 <input type="checkbox"/> 中小受託事業者					
		<input type="checkbox"/> 委託事業者 <input type="checkbox"/> 中小受託事業者					

- 備考 1 工事施行者が個人である場合は、関連する項目のみ記載してください
- 2 次の書類を添付してください。
○法人の場合（個人の場合は、住民票の写しのほか②を添付）
①法人登記事項証明書（個人の場合は、住民票の写し）
②工事施行者が建設業法第3条第1項の規定による建設業の許可を受けていることを証する書類
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

誓約書

私（法人又は組合の場合はその役員を含む）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「本法」という。）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

- 1 私（法人又は組合の場合はその役員を含む）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - (2) 本法又は本法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
 - (3) 本法第12条、第16条、第30条又は第35条の許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）
 - (4) その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
 - (6) 法人であって、その役員のうち（5）に該当する者があるもの
 - (7) 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 2 暴力団員等であるか否か確認のため、警察へ照会がなされることに同意します。

年 月 日
(宛先) 青森市長 殿
申請者 :
住所 :
氏名 :
〔 法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名 〕

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 15 条第 1 項 } { 第 34 条第 1 項 } の規定により、次のとおり協議します。					
				年 月 日	
青森市長 殿		協議者 氏名			
1	設計者住所及び氏名			□	
2	工事施行者住所及び氏名				
3	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
4	土地の面積	平方メートル			
5	工事着手前の土地利用状況				
6	工事完了後の土地利用				
7	盛土のタイプ	□平地盛土 ・ □腹付け盛土 ・ □谷埋め盛土			
8	土地の地形	溪流等への該当 □有・□無			
9 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番号	構造	高さ (m)	延長 (m)
	ホ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ (m)	延長 (m)
ヘ 排水施設	番号	種類	内法寸法 (cm)	延長 (m)	
ト	崖面の保護の方法				
チ	崖面以外の地表面 の保護の方法				

	リ 工事中の危害防止 のための措置			
	ヌ その他の措置			
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日
	ヲ 工事完了予定年月日	年	月	日
	ワ 工程の概要			
10	その他必要な事項			
	※受付欄	※決裁欄	※通知に当たって付した条件	※通知番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
〔備考〕				
1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 1欄の設計者又は2欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横の□印に✓印を付してください。 4 2欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 3欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7欄は、該当する盛土のタイプについて、□印の中に✓印を付してください（複数選択可）。 7 8欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無について、□印の中に✓印を付してください。 8 10欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行していただくについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 9 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。				

土石の堆積に関する工事の協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 15 条第 1 項 } { 第 34 条第 1 項 } の規定により、次のとおり協議します。										
年 月 日										
青森市長 殿										
協議者 氏名										
1	設計者住所及び氏名									
2	工事施行者住所及び氏名									
3	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)									
4	土地の面積 平方メートル									
5	工事の目的									
6 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル								
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル								
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル								
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配									
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置									
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置									
	ト 空地の設置	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 20%;">番 号</th> <th>空地の幅 (m)</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	番 号	空地の幅 (m)						
	番 号	空地の幅 (m)								
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置									
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置									
ヌ 工事中の危害防止のための措置										
ル そ の 他 の 措 置										
ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日									

	ワ 工事完了予定年月日	年 月 日		
	カ 工 程 の 概 要			
7	そ の 他 必 要 な 事 項			
	※受 付 欄	※決 裁 欄	※通知に当たって付した条件	※通知番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
〔備考〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 1 欄の設計者又は2 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 2 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 3 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 6 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6 7 欄は、土石の堆積に関する工事を施行してくださいについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 7 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。				

工事の軽微な変更届出書

年 月 日

青森市長 殿

(工事主) 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法の規定により、宅地造成等に関する工事の軽微な変更について下記のとおり届け出ます。

記

1 土地の所在地及び地番	
2 許可（協議成立） 番号及び年月日	年 月 日 第 号
3 変更の理由	

4 変更に係る事項		
変更事項	変更前	変更後

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第 16 条第 3 項} \\ \text{第 35 条第 3 項} \end{array} \right\}$ の規定による協議をした宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画の変更について、次のとおり協議します。					
				年 月 日	
青森市長 殿		協議者 氏名			
1	設計者住所及び氏名	□			
2	工事施行者住所氏名				
3	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
4	土地の面積	平方メートル			
5	工事着手前の土地利用状況				
6	工事完了後の土地利用				
7	盛土のタイプ	□平地盛土 ・ □腹付け盛土 ・ □谷埋め盛土			
8	土地の地形	溪流等への該当 □有・□無			
9 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル		
		切 土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ (m)	延 長 (m)
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ (m)	延 長 (m)
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法(cm)	延 長 (m)
ト 崖面の保護の方法					
チ 崖面以外の地表面の保護の方法					
リ 工事中の危害防止のための措置					

	ヌ その他の措置			
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日
	ヲ 工事完了予定年月日	年	月	日
	ワ 工程の概要			
10	その他必要な事項			
11	変更の理由			
12	協議同意の文書番号			
	※受付欄	※決裁欄	※通知に当たって付した条件	※通知番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
〔備考〕				
1 ※印のある欄は記入しないでください。				
2 1欄の設計者又は2欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。				
3 1欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横の□印に✓印を付してください。				
4 2欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。				
5 3欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。				
6 7欄は、該当する盛土のタイプについて、該当する□印に✓印を付してください（複数選択可）。				
7 8欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無について、□印に✓印を付してください。				
8 10欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行していただくについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				
9 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。				

土石の堆積に関する工事の変更協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 3 項 } { 第 35 条第 3 項 } の規定による協議をした土石の堆積に関する工事の計画変更について、次のとおり協議します。											
年 月 日											
青森市長 殿											
協議者 氏名											
1	設計者住所及び氏名										
2	工事施行者住所氏名										
3	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)									
4	土地の面積	平方メートル									
5	工事の目的										
6 工 事 の 概 要	イ	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル								
	ロ	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル								
	ハ	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル								
	ニ	土石の堆積を行う土地の最大勾配									
	ホ	勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置									
	ヘ	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置									
	ト	空地の設置	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 20%;">番 号</th> <th>空地の幅 (m)</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	番 号	空地の幅 (m)						
	番 号	空地の幅 (m)									
チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置										
リ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置										
ヌ	工事中の危害防止のための措置										
ル	その他の措置										

	ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日	
	ワ 工事完了予定年月日	年 月 日	
	カ 工 程 の 概 要		
7	そ の 他 必 要 な 事 項		
8	変更の理由		
9	協議同意の文書番号		
	※受 付 欄	※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件
	年 月 日		年 月 日
	第 号		第 号
	係員氏名		係員氏名
〔備考〕			
1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 1 欄の設計者又は2 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 4 2 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 3 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 6 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 7 欄は、土石の堆積に関する工事を施行していただくについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 8 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。			

届出工事の変更届出書

年 月 日

青森市長 殿

(工事主) 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 21 条第 1 項・第 3 項
第 40 条第 1 項・第 3 項} の規定により届け出た工事

について下記のとおり変更したいので届け出ます。

記

1 最初に届けた日 年 月 日	年 月 日
2 工事をしている土地 の所在地及び地番	
3 変更事項	
4 変更理由	

備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法第 21 条第 1 項又は第 40 条第 1 項の届出の場合には、変更に係る図面を添付してください。変更に係る図面は、変更前後が分かるように記入（変更前に見え消し朱書き記入）してください。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

盛土等に関する工事の一時中止・再開届出書

年 月 日

青森市長 殿

届出者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

盛土等に関する工事を次のとおり $\left\{ \begin{array}{l} \square \text{一時中止} \\ \square \text{再開} \end{array} \right\}$ したいので、届け出ます。

1	工事を行っている土地 の所在地及び地番	
2	最初に届け出た 年 月 日	年 月 日
3	許可（協議成立） 番号及び年月日	年 月 日 第 号
4	$\left\{ \begin{array}{l} \square \text{一時中止} \\ \square \text{再開} \end{array} \right\}$ の予定 年月日	中止予定 期 間 年 月 日から 年 月 日まで
		再開予定 年 月 日 年 月 日
5	$\left\{ \begin{array}{l} \square \text{一時中止} \\ \square \text{再開} \end{array} \right\}$ の理由	
6	工事進捗状況及び 防 災 措 置	

- 備考
- 1 欄上について、該当する□印の中に✓印を付してください。
 - 2 届出対象工事については、2 欄に年月日を記載してください。
許可（協議）対象工事については、3 欄に番号及び年月日を記載してください。
 - 3 4 欄について、該当する□印の中に✓印を付し、日付を記載してください。
 - 4 5 欄について、該当する□印の中に✓印を付し、理由を記載してください。
 - 5 冬期間の工事の一時中止については、提出不要です。
 - 6 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

盛土等に関する工事の廃止届出書

年 月 日

青森市長 殿

届出者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

盛土等に関する工事を次のとおり廃止したいので、届け出ます。

1	工事を廃止する土地 の所在地及び地番	
2	最初に届け出た 年 月 日	年 月 日
3	許可（協議成立） 番号及び年月日	年 月 日 第 号
4	廃止年月日	年 月 日
5	廃止理由	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

年 月 日

青森市長 殿

(工事主) 住 所
氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の実施状況等について、宅地造成及び特定盛土等

規制法 { 第 19 条第 1 項 }
{ 第 38 条第 1 項 } の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 工事施行者の 住 所 氏 名				
2 工事が施行される 土地の所在地				
3 許可(協議成立) 番号及び年月日	年 月 日 第 号			
4 報告年月日	5 報告の時点に おける盛土又は 切土の高さ (m)	6 報告の時点に おける盛土又は 切土の面積 (㎡)	7 報告の時点に おける盛土又は 切土の土量 (㎥)	8 報告の時点に おける擁壁等に 関する工事の施 行状況
(第 1 回目) 年 月 日				
(第 2 回目) 年 月 日				
(第 3 回目) 年 月 日				
9 工事中止(予定) 年月日	10 工事再開(予定) 年月日	11 工事一時中止の理由		
年 月 日	年 月 日			

- 備考 1 都市計画法第 29 条に規定する開発許可を受けている工事は、3 欄に開発許可番号を記載し、開発許可証の写しを添付してください。また開発許可の変更がある場合は、新たな開発許可番号を 3 欄に記載し、開発の変更許可証を添付してください。
- 2 第 4 回目以降の報告を行う場合は、欄を追加して使用してください。
- 3 報告の時点における盛土又は切土をしている土地、その付近の状況並びに 8 欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付してください。
- 4 8 欄の「擁壁等」とは、擁壁、崖面崩壊防止施設、排水施設若しくは地滑り抑止ぐい又はグラウンドアンカーその他の土留めを指します。
- 5 工事を一時中止(冬期間を除く)する場合は、9、10 及び 11 欄に年月日及び理由を記載してください。また工事一時中止期間中も定期報告は必要になります。
- 6 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

土石の堆積に関する工事の定期報告書

年 月 日

青森市長 殿

(工事主) 住 所
氏 名
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

土石の堆積に関する工事の実施状況等について、宅地造成及び特定盛土等規制法

{ 第 19 条第 1 項 }
{ 第 38 条第 1 項 } の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 工事施行者の 住 所 氏 名				
2 工事が施行され る土地の所在地				
3 許可(協議成立) 番号及び年月日	年 月 日 第 号			
4 報告年月日	5 報告の時点 における土石 の堆積の高さ (m)	6 報告の時点 における土石 の堆積の面積 (m ²)	7 報告の時点 における土石 の堆積の土量 (m ³)	8 前回の報告から新たに 堆積された土石の土量及び 除却された土石の土量(m ³)
(第 1 回目) 年 月 日				
(第 2 回目) 年 月 日				
(第 3 回目) 年 月 日				
9 工事中止(予定) 年月日	10 工事再開(予定) 年月日	11 工事一時中止の理由		
年 月 日	年 月 日			

- 備考 1 第 4 回目以降の報告を行う場合は、欄を追加して使用してください。
- 2 報告の時点における土石の堆積を行っている土地の状況(堆積する土石の高さ、確保すべき空地、地表水を排除する措置の状況及び柵等の設置状況等)を明らかにする写真その他の書類を添付してください。
- 3 工事を一時中止(冬期間を除く)する場合は、9、10 及び 11 欄に年月日及び理由を記載してください。また工事一時中止期間中も定期報告は必要になります。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

届出工事の完了届出書

年 月 日

青森市長 殿

届出者 住 所

氏 名

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 21 条第 1 項・第 3 項
第 27 条第 1 項
第 40 条第 1 項・第 3 項 } の規定により届け

出た宅地造成等に関する工事が完了したので、次のとおり届け出ます。

1	工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
2	最 初 に 届 け 出 た 年 月 日	年 月 日
3	工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
4	工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名	
5	備 考	

備考 1 4 欄の工事施行者が法人であるときは、当該法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

許可申請の取下げ届出書

年 月 日

青森市長 殿

届出者 住所

氏名

（法人にあつては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

工事の許可申請を取り下げますので、下記のとおり届け出ます。

記

1 工事場所の所在地 及 び 地 番	
2 許 可 申 請 年 月 日	年 月 日
3 取 下 げ の 理 由	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

市様式第 23 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事許可等証明申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、 次の計画が宅地造成及び特定盛土等規制法に適合していることを 証する書面の交付を申請します。 <p style="text-align: right;">年 月 日</p> 青森市長 殿 申請者 住 所 氏 名 電 話 (法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)		※手数料欄
1	計画に係る土地の 所在地及び地番	
2	許可(協議成立)番号 及び年 月 日	年 月 日第 号
3	備 考	
※ 本件について、宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に適合していることを証明し ます。 <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">青森市長</p>		

- 備考 1 ※印欄には、記入しないでください。
 2 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の検査済証が発行されている場合は3欄に記載してください。
 (例：〇〇検査済証 〇年〇月〇日第〇〇号)
 3 計画に係る土地の平面図を添付してください。(事業区域は赤線で囲ってください)
 4 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

市様式第 24 号

宅地造成又は特定盛土等に関する許可対象工事でない旨の証明申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、次の計画が宅地造成及び特定盛土等規制法第2条第2号に規定する宅地造成及び法第2条第3号に規定する特定盛土等の許可対象となる工事でないことを証する書面の交付を申請します。 年 月 日 青森市長 殿 申請者 住所 氏 名 電 話 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)		※手数料欄
1 計画に係る土地の所在地及び地番		
2 土地の面積	平方メートル	
3 盛土等をする土地の面積	平方メートル	
4 規制区域の種類	<input type="checkbox"/> 宅地造成等工事規制区域 <input type="checkbox"/> 特定盛土等規制区域	
5 盛土等の高さ	(最も高い部分)	メートル
6 盛土等の崖の有無	<input type="checkbox"/> 盛土の崖有 <input type="checkbox"/> 切土の崖有 <input type="checkbox"/> 崖が生じない	
7 工事予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
8 備考		
※ 本件について、宅地造成及び特定盛土等規制法第2条第2号に規定する宅地造成及び法第2条第3号に規定する特定盛土等の許可対象となる工事でないことを証明します。 年 月 日 青森市長		

- 備考
- 1 ※印欄には、記入しないでください。
 - 2 4 欄の規制区域の種類について、該当する□印の中に✓印を付してください。
 - 3 6 欄の盛土等の崖の有無について、該当する□印の中に✓印を付してください。
「崖」…地表面が水平面に対し 30 度を超える角度をなす土地
 - 4 以下の書類を添付してください。ただし令第5条第1項各号及び省令第8条第1号から第7号までに該当する工事の場合は添付不要です。
 ①位置図 ②地形図(平面、断面) ③盛土計画図(平面、断面) ④現況写真
 ⑤その他市長が必要と認める図書
 - 5 政令第5条第1項各号及び省令第8条第1号から第7号までに該当する場合は、8 欄にその旨を記載してください。また各号に定める工事に該当することを証する書類を添付してください。
 - 6 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

青森市長 殿

年 月 日

委任者 住 所
氏 名

法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名

委 任 状

私は、下記のとおり代理人を定め、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可申請その他の手続きを委任します。

記

代理人	住所	
	氏名	
	電話番号	
委任事項		

- 備考 1 委任事項欄には、委任の範囲を記入してください。
(例：宅地造成及び特定盛土等規制法第12条1項又は第30条第1項の許可申請から完了検査済証の受領まで)
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

許可申請のチェックリスト

該当する書類のチェックボックス (□) に✓印を付し、提出する必要がない書類のチェックボックス (□) は、■にしてください。

凡例

◎：必要(省令で定められた図書等) △：場合により必要
○：必要(県細則等で定められた図書等) -：不要

書類の名称 (様式)	許可 12、30条		明示すべき事項	備考 (添付が必要な場合等)	原本の 必要	チ ェ ッ ク 欄
	形質の 変更	土石の 堆積				
全般(共通事項)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・手数料の納付を確認した日を“受付日”として扱う。 <p>【申請方法】 ◆青森市建築指導課まで直接持参で提出すること</p> <p>【手数料の納付】 ◆青森市建築指導課まで直接持参で納付すること</p>		—	—
書類1	許可申請書					
宅地造成又は 特定盛土等に 関する工事の 許可申請書 (国様式第二) または 土石の堆積に 関する工事の 許可申請書 (国様式第四)	◎	◎	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者の押印は求めない。 <p><工事施行者住所氏名> ・未定のときは、後に定まってから工事着手前に軽微な変更届を出すこと。</p> <p><土地の所在地及び地番> ・地番が複数ある場合は、代表地番の後に「外○筆(別紙のとおり)」と記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表地点(中心付近)の緯度経度は、世界測地系に従った現地計測や 国土地理院が公表している地理院地図で確認するなどし、秒の値を小数点 以下第1位まで記入すること。 ・無地番の場合、隣接する土地の地番を記載し「(地先)」と追記すること。 <p><数値記入欄> ・高さ、面積、土量、延長(寸法)の数値は、小数点以下第2位まで記入 すること。(小数点以下第3位切捨て)</p> <p><予定年月日欄> ・工事着手予定年月日は、予定年月日又は「許可の日から○か月以内」と 記入すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事完了予定年月日は、予定年月日又は「許可の日から○か月後」と記入 すること。なお、工事期間は、工程表と整合させることとする。 <p><その他必要な事項> ・他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等 の手續の状況を記入すること。</p> <p>【土石の堆積】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「工事施行者住所氏名」は、工事の請負契約の請負人または自ら工事をする 者について記載すること。 ・なお、工事施行者の氏名(または名称)・住所の変更は、「軽微な変更」の 対象となるので注意すること。 ・「工事の目的」は、「ストックヤード運営事業」など具体的な目的を記入 すること。 ・「堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置」について、 鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、 高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を 記入すること。(「別紙のとおり」と記載し別紙を添付してもよい。) ・「工程の概要」は、工程のほか、年間の搬入量を記入すること。 		—	—

書類の名称 (様式)	許可 12、30条		明示すべき事項	備考 (添付が必要な場合等)	原本の 必要	チ ェ ッ ク 欄
	形質の 変更	土石の 堆積				
書類1 宅地造成又は 特定盛土等に 関する工事の 許可申請書 (国様式第二) または 土石の堆積に 関する工事の 許可申請書 (国様式第四)	◎	◎	<p>【形質の変更】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「設計者住所氏名」について、資格を有する者の設計によらなければ ならない工事を含むときは、氏名の横に「○」印を記入すること。 ・「工事着手前の土地利用状況」は、宅地、農地等または公共施設用地の うち該当するものを記入すること。 ・「工事完了後の土地利用」は、完了後の具体的な土地利用の用途および 建築物等の建築の有無を記入すること ・「盛土のタイプ」について、該当する盛土のタイプに「○」印を記入する こと(複数選択可) (1)平地盛土：勾配 1/10 以下の平坦地において行われる盛土で谷埋め 盛土に該当しない盛土 (2)腹付け盛土：勾配 1/10 超の傾斜地盤上において行われる盛土で 谷埋め盛土に該当しない盛土 (3)谷埋め盛土：谷や沢を埋め立てて行う盛土 ・「盛土又は切土の高さ」は、行為によって生ずる最大標高差を記入する こと。 (盛土と切土が混在する場合は、盛土と切土を行った後の地盤面で最も高い 標高と最も低い標高の差が最大標高差となる。) なお、次の行為は、高さの判断において、盛土等として取り扱わない。 ○舗装(アスファルト、コンクリート)≠盛土 ○擁壁の設置に伴う基礎掘削≠切土 ・「擁壁」、「崖面崩壊防止施設」及び「排水施設」は、種別、規格毎に 記載するものとし、欄が足りない場合は、「別紙のとおり」と記載し別紙 を添付すること。なお、該当がなければ、「該当なし」と記載すること。 		—	□
書類2 許可申請の チェックリスト (参考様式)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・該当する書類のチェックボックス (□) に✓印を付すこと。 提出する必要がない書類のチェックボックス (□) は、■にしてください。 		—	□
書類3 委任状 (参考様式)	△	△	<ul style="list-style-type: none"> ・日付、委任する内容(変更ほか該当条項にかかる 手続き全般) ・委任を受ける方の住所氏名、連絡先を記載すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・代理人による申請 の場合に添付するこ と。 	—	□
書類4	設計者の資格に関する書類					
4-1 設計者の資格に 関する申告書 (市様式第2号)	△	—	<ul style="list-style-type: none"> ・設計経歴は、直近の経歴を記入すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高さ5m超の擁壁の設置」 または「盛土・切土をする 土地の面積が1,500㎡超の 土地における排水施設の 設置」を計画の場合は添付 すること。 	—	□
4-2 卒業/修了/免許 等を証する書類	△	—	<ul style="list-style-type: none"> ・盛土規制法施行令第22条に掲げる資格を証明 する書類の写しを添付すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記と同様 	—	□
書類5	申請地及びその周辺の写真等					
5-1 申請地及びそ の周辺の写真	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・盛土、切土又は土石の堆積をしようとする土地及びその付近の状況を 明らかにする写真を添付すること。 		—	□
5-2 平面図	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・写真撮影位置、方向が分かるように記載すること。 ・許可申請区域境界を朱書きで記載すること。 		—	□
資料6	同意者一覧表等					
6-1 同意者一覧表 (市様式第3号)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地役権や地上権等、所有権以外の権利者も記入すること。 (土地の抵当権および根抵当権ならびに建築物の権利者の記入は不要 とする。) ・申請者が権利者の場合は「申請人」と記入すること。 ・共有名義は、全権利者とその持ち分を摘要欄に記入すること。 ・一部区域の場合は、摘要欄にその旨記入すること。 ・公図、土地の登記事項証明書及び土地使用同意書と整合しているか確認 すること。 ・無地番の場合、隣接する土地の地番を記載し「(地先)」と追記すること。 		—	□
6-2 工事区域内の 土地の地図証 明書(公図)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地番、地目、所有者名、面積を追記すること。 ・隣接地においても上記と同様のこと。 ・法務局発行印のある原本を添付すること。(原本確認後、返却) 		要	□
6-3 土地の登記事 項証明書	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・法務局発行印のある原本を添付すること。 		要	□

書類の名称 (様式)	許可 12、30条		明示すべき事項	備考 (添付が必要な場合等)	原本の必要	チェック欄	
	形質の 変更	土石の 堆積					
資料7	土地使用同意書等						
7-1	土地使用 同意書 (市様式第4号)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 同意の日付を入れ、権利者が押印したものを添付すること。 申請者以外の権利者の同意書を添付すること。 「権利の種別」は土地の登記事項証明書に記載の所有権、地上権、質権(当該土地を占有する不動産質権者に限る)、賃借権、使用貸借権、使用収益権(永小作権、地役権)と整合すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業区域内すべての土地が申請者の名義(権利者)の土地である場合は不要 	要	<input type="checkbox"/>
7-2	印鑑登録 証明書	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 土地使用同意書に押印した印鑑の登録証明書(原本)を添付すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 上記と同様 	要	<input type="checkbox"/>
書類8	周辺住民への周知を行ったことを証する書類						
8-1	周知措置 報告書 (市様式第5号)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 宛先を「青森市長」と記入すること。 周辺に住民がいない場合は、そのことを確認できる資料を添付すること。 	—	—	<input type="checkbox"/>
8-2	議事録及び出席者名簿	△	△	—	<ul style="list-style-type: none"> 説明会を開催した場合、添付すること。 	—	<input type="checkbox"/>
8-3	位置図	△	△	<ul style="list-style-type: none"> 書面の配布範囲全体が分かるような位置図を添付すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 住民へ書面を配布した場合、添付すること。 	—	<input type="checkbox"/>
8-4	周知に使用した資料等	△	△	<ul style="list-style-type: none"> 周知に使用した資料、書面、掲示物、WEBページなどの写しを添付すること。 	—	—	<input type="checkbox"/>
8-5	周知状況の写真	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 説明会開催状況写真、書面配布状況写真、工事内容掲示状況写真などを添付すること。 	—	—	<input type="checkbox"/>
書類9	工事主の資力及び信用に関する書類						
9-1	工事主の資力 及び信用に 関する申告書	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 各欄に必要事項を記入すること。 宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記載すること。 	—	—	<input type="checkbox"/>
9-2	誓約書 (市様式第8号)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 宛先を「青森市長」と記入すること。 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名を記入すること。また申請者の押印は求めない。 	—	—	<input type="checkbox"/>
9-3	法人登記事項 証明書	△	△	<ul style="list-style-type: none"> 最新情報のものを添付すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 申請者が法人の場合 	要	<input type="checkbox"/>
9-4	直近3期の 決算書類	△	△	<ul style="list-style-type: none"> 直近3期の各事業年度における決算書類(貸借対照表、損益計算書ほか)を添付すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 申請者が法人の場合 	—	<input type="checkbox"/>
9-5	納税証明書	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 直近3年間の法人税又は所得税の完納が分かる納税証明書の原本を添付すること。 	—	要	<input type="checkbox"/>
9-6	当該株主の有する株式の数又は当該出資をしている者のなした出資の金額が確認できる書類	△	△	<ul style="list-style-type: none"> 発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者に限る 	<ul style="list-style-type: none"> 申請者が法人の場合 	—	<input type="checkbox"/>
9-7	住民票の写し等	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 役員の住民票の写し ※1 株主等(株主又は出資者)の住民票の写し ※1 (株主の住民票の写しは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者に限る) 住民票の写し ※1 ※1…住民票(個人番号の記載がないもの)の写し若しくは個人番号カードの写し(表面のみ)又は氏名及び住所を確認できるこれらに類する書類 	<ul style="list-style-type: none"> 申請者が法人の場合 申請者が個人の場合 	要	<input type="checkbox"/>

書類の名称 (様式)	許可 12、30条		明示すべき事項	備考 (添付が必要な場合等)	原本の必要	チェック欄
	形質の変更	土石の堆積				
書類 10	資金計画書等					
10-1	資金計画書 (国様式第三) または (国様式第五)	◎	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・収入と支出の金額を整合させること。 ・収支計画と年度別資金計画書の金額を整合させること。 ・収支計画について、年度をまたがる場合は各年度に分けて資金計画を記入すること。各欄に必要な事項を記入すること。 	—	<input type="checkbox"/>
10-2	残高証明書 または融資を 証明する書類等	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・資金計画書の内容と整合させること。 	要	<input type="checkbox"/>
書類 11	工事施行者の工事完成能力を確認する資料					
11-1	工事施行者の 能力に関する 申告書 (県様式第7号)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・各欄に必要な事項を記入すること。 	—	<input type="checkbox"/>
11-2	法人登記事項 証明書	△	△	<ul style="list-style-type: none"> ・最新情報のものを添付すること。 	・申請者が法人の場合	要 <input type="checkbox"/>
11-3	住民票の写し 等	△	△	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票(個人番号の記載がないもの)の写し若しくは個人番号カードの写し(表面のみ)又は氏名及び住所を確認できるこれらに類する書類 	・申請者が個人の場合	要 <input type="checkbox"/>
11-4	工事施行者が建設業法第3条第1項の規定による建設業の許可を受けていることを証する書類	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業法第3条第1項の許可を受けていることを証する書類(建設業法による建設業の許可で有効期限内のもの)の写しを添付すること。 なお、建設業の許可を有していない場合は、当該工事が軽微な建設工事に該当することを証明する書類を添付すること。 	—	<input type="checkbox"/>
書類 12	工程表	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・工事期間は、申請書の記載内容と整合させること。 	—	<input type="checkbox"/>
書類 13	その他市長が必要と認める書類	△	△	<ul style="list-style-type: none"> ・事前相談または審査において必要と判断した場合の添付を求めることがある。 	—	<input type="checkbox"/>

図面の名称		許可 12、30条		明示等すべき事項	縮尺	チ ェ ッ ク 欄
		形質の 変更	土石の 堆積			
全般(共通事項)		○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・図中の標高は、T.P.(東京湾中等潮位)で明示すること。 ・図面の名称、番号を記載した一覧表を添付すること。 ・図面の名称、番号とファイル名称が整合していること。 	—	—
図面1	位置図	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・方位、道路および目標となる地物を記載すること。 	1/10,000 以上	□
図面2	地形図	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・方位を記載すること。 ・土地の境界線は朱書き(細線)で記すこと。 ・申請区域の外周線(朱書き太線)で記すこと。 ・等高線は、2mの標高差を示すものとする。 	1/2,500 以上	□
図面3	求積図	○	○	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・方位を記載すること。 ・土地の境界線は朱書き(細線)で示すこと。 ・申請区域の外周線(朱書き太線)で記すこと。 ・土地の全面積を記載すること。(申請書5欄と一致すること。) ・各面積は現地調査に基づき三斜等により算出し、小数点以下第2位まで表示すること <p>【形質の変更】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盛土又は切土をする土地の部分を記載すること。また盛土は淡緑色、切土は淡橙色で着色すること。 ・盛土又は切土をする土地の面積を記載すること。 ・盛土又は切土をする土地の面積は申請書10欄口と一致すること <p>【土石の堆積】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土石の堆積をする土地の部分を記載すること。また最大堆積土量の範囲を淡緑色で着色すること。 ・土石の堆積を行う土地の面積を記載すること。 ・土石の堆積を行う土地の面積は申請書7欄口と一致すること 	1/2,500 以上	□
図面4	土地の平面図	○	○	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・方位を記載すること。 ・土地の境界線は朱書き(細線)で示すこと。 ・申請区域の外周線(朱書き太線)で記すこと。 <p>【形質の変更】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盛土又は切土をする土地の部分を記載すること。また盛土は淡緑色、切土は淡橙色で着色すること。 ・崖、擁壁、崖面崩壊防止施設の位置を記載すること。 (既存擁壁等がある場合は、その位置を含む) ・排水施設の位置を記載すること。 ・地滑り抑止ぐい又はグラウンドアンカーその他の土留めの位置を記載すること。 ・断面図を作成した箇所に断面図と照合できるように記号を付すこと。 ・植栽、芝張り等の措置を行う必要がない場合は、その旨を付すこと。 ・擁壁、崖面崩壊防止施設及び排水施設については、申請書と照合できるように番号を付すこと。 <p>【土石の堆積】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土石の堆積をする土地の部分を記載すること。また最大堆積土量の範囲を淡緑色で着色すること。 ・勾配が1/10を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。 ・空地の位置及び寸法を記載すること。 ・柵その他これに類するものを設置する位置を記載すること。 ・雨水その他の地表水を有効に排除する措置(排水施設等)を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。 ・堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。 	1/2,500 以上 (形質の 変更) または 1/500 以上 (土石の 堆積)	□

図面の名称	許可 12、30条		明示等すべき事項	縮尺	チェック欄
	形質の変更	土石の堆積			
図面5 土地の断面図	○	○	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 方位を記載すること。 土地の境界線は朱書き（細線）で示すこと。 申請区域の外周線（朱書き太線）で記すこと。 <p>【形質の変更】</p> <ul style="list-style-type: none"> 盛土又は切土をする土地の部分に記載すること。また盛土は淡緑色、切土は淡橙色で着色すること。 盛土又は切土をする前後の地盤面を記載すること。（現況線を細線、計画線を太線で表示） 現地盤面の段切の位置及び形状を記載すること。 高低差の著しい箇所について作成すること。 <p>【土石の堆積】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土石の堆積を行う土地の地盤面を記載すること。（細線で表示） 計画堆積高さを記載すること。 勾配が1/10を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。 空地の位置及び寸法を記載すること。 柵その他これに類するものを設置する位置を記載すること。 雨水その他の地表水を有効に排除する措置（排水施設等）を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。 	1/2,500以上 (形質の変更) または 1/500以上 (土石の堆積)	□
図面6 排水施設の平面図	△	—	<ul style="list-style-type: none"> 方位及び排水区域の区域界を朱書きで記載すること。 排水施設の位置、種類、材料、形状、内のり寸法、勾配、水の流れる方向、吐出口の位置を記載すること。 放流先の名称を記載すること。 <p>【該当施設がある場合は、次の図書を添付すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> 表面排水施設平面図、地下排水施設平面図、排水施設構造図、流域図及び流量計算書 	1/500以上	□
図面7 崖の断面図	△	—	<ul style="list-style-type: none"> 崖の高さ、勾配を記載すること。 土質（土質の種類が2以上であるときは、それぞれの土質及びその地層の厚さ）を記載すること。 盛土又は切土をする前の地盤面（細線で表示）を記載すること。 崖面の保護の方法を記載すること。 <p>※擁壁で覆われる崖面については、土質に関する事項は示すことを要しない</p>	1/50以上	□
図面8 擁壁の断面図 (義務設置擁壁又は高さが2mを超える任意設置擁壁がある場合に添付すること。)	△	—	<ul style="list-style-type: none"> 擁壁の寸法及び勾配を記載すること。 擁壁の材料の種類及び寸法を記載すること。 裏込めコンクリートの寸法を記載すること。 透水層の位置及び寸法を記載すること。 擁壁を設置する前後の地盤面を記載すること。（現況線を細線、計画線を太線で表示） 水抜穴の寸法及び間隔を記載すること。 基礎地盤の土質を記載すること。 基礎ぐいの位置、材料及び寸法を記載すること。 	1/50以上	□
図面9 擁壁の背面図 (義務設置擁壁又は高さが2mを超える任意設置擁壁がある場合に添付すること。)	△	—	<ul style="list-style-type: none"> 擁壁の高さを記載すること。 水抜穴の位置、材料及び内径を記載すること。 透水層の位置及び寸法を記載すること。 	1/50以上	□
図面10 崖面崩壊防止施設の断面図	○	—	<ul style="list-style-type: none"> 崖面崩壊防止施設の寸法及び勾配を記載すること。 崖面崩壊防止施設の材料の種類及び寸法を記載すること。 崖面崩壊防止施設を設置する前後の地盤面（現況線を細線、計画線を太線で表示）を記載すること。 基礎地盤の土質を記載すること。 透水層の位置及び寸法を記載すること。 	1/50以上	□
図面11 崖面崩壊防止施設の背面図	○	—	<ul style="list-style-type: none"> 崖面崩壊防止施設の寸法を記載すること。 水抜穴の位置、材料及び内径を記載すること。 透水層の位置及び寸法を記載すること。 <p>※水抜穴及び透水層に係る事項については、必要に応じて記載すること</p>	1/50以上	□

図面の名称	許可 12、30条		明示等すべき事項	様式	チェック欄	
	形質の変更	土石の堆積				
図面 12	構造計算書等					
12-1	構造計算書等 (擁壁等) (義務設置擁壁又は高さが2mを超える任意設置擁壁がある場合または崖面崩壊防止施設の場合添付すること)	△	—	<ul style="list-style-type: none"> ・擁壁又は崖面崩壊防止施設の概要を記載すること。 ・構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書を添付すること。 	任意	<input type="checkbox"/>
12-2	大臣認定擁壁認定書等 (大臣認定擁壁を使用する場合に添付すること)	△	—	<ul style="list-style-type: none"> ・大臣認定擁壁の認定書を添付すること。 ・設計条件が認定条件を満足していることが分かる資料を添付すること。 	任意	<input type="checkbox"/>
図面 13	安定計算書 (地盤等)	△	—	<ul style="list-style-type: none"> ・土質試験その他の調査の結果を添付すること。 ・盛土のり面の安定計算書を添付すること。 ・盛土全体の安定計算書を添付すること。 ・擁壁の設置が必要でないことが確かめられた崖面の安定計算書を添付すること。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ※安定計算書の添付が必要な場合 <ul style="list-style-type: none"> ・盛土のり面の安定計算書は技術的基準編↓ 2.1.5 (2) 表 2.1.7 又は 2.1.6 (2) 表 2.1.14 に該当する場合 ・盛土全体の安定計算書は技術的基準編↓ 2.1.5 (3) 表 2.1.11 又は 2.1.6 (2) 表 2.1.14 に該当する場合 ・崖面を擁壁で覆わない場合 </div>	任意	<input type="checkbox"/>
図面 14	土石の崩壊防止措置の設計書 (堆積した土石の崩壊を防止するための措置を講ずる場合は添付すること) ※技術的基準編 8.2.1 に該当する場合	—	△	<ul style="list-style-type: none"> ・措置の概要を記載すること。 ・構台等の構造計算書を添付すること。 ・周辺の安全確保及び柵等の設置に関する計画を記載すること。 ・堆積箇所の配置及び空地確保に関する計画を記載すること。 	任意	<input type="checkbox"/>
図面 15	土砂流出防止措置の設計書等 (土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置を講ずる場合は添付すること) ※技術的基準編 8.2.2 に該当する場合	—	○	<ul style="list-style-type: none"> ・措置の概要を記載すること。 ・鋼矢板の構造計算書を添付する ・土石の周囲の排水、地上水の浸透防止措置(防水シート等)に関する計画を記載すること。 ・土石の傾斜部の安定化(緩勾配等)に関する計画を記載すること。 	任意	<input type="checkbox"/>

協議申出のチェックリスト

該当する書類のチェックボックス (□) に✓印を付し、提出する必要がない書類のチェックボックス (□) は、**■**にしてください。

凡例

◎：必要(省令で定められた図書等) △：場合により必要
○：必要(県細則等で定められた図書等) -：不要

書類の名称 (様式)	許可 12、30条		明示すべき事項	備考 (添付が必要な場合等)	原本の 必要	チ ェ ッ ク 欄
	形質の 変更	土石の 堆積				
全般(共通事項)	○	○	・協議申出書を確認した日を“受付日”として扱う。 【申請方法】 ◆青森市建築指導課まで直接持参で提出すること。		—	—
書類 1	協議申出書					
宅地造成又は 特定盛土等に 関する工事の 協議申出書 (市様式 第 10 号) または 土石の堆積に 関する工事の 協議申出書 (市様式 第 11 号)	◎	◎	【共通】 ・協議者の押印は求めない。 <工事施行者住所氏名> ・未定のときは、後で定まってから工事着手前に軽微な変更届を出すこと。 <土地の所在地及び地番> ・すべての地番を記入すること。 地番が複数ある場合は、代表地番の後に「外○筆(別紙のとおり)」と記載し、別紙を添付すること。 ・代表地点(中心付近)の緯度経度は、世界測地系に従った現地計測や 国土地理院が公表している地理院地図で確認するなどし、秒の値を小数点 以下第 1 位まで記入すること。 ・無地番の場合、隣接する土地の地番を記載し「(地先)」と追記すること。 <数値記入欄> ・面積、高さ、土量、延長(寸法)の数値は、小数点以下第 2 位まで記入 すること。(小数点以下第 3 位切捨て) <予定年月日欄> ・工事着手予定年月日は、予定年月日又は「協議成立通知の日から○か月 以内」と記入すること。 ・工事完了予定年月日は、予定年月日又は「協議成立通知の日から○か月後」 と記入すること。なお、工事期間は、工程表と整合させることとする。 <その他必要な事項> ・他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等 の手続の状況を記入すること。 【土石の堆積】 ・「工事施行者住所氏名」は、工事の請負契約の請負人または自ら工事をする 者について記載すること。 なお、工事施行者の氏名(または名称)・住所の変更は、「軽微な変更」の 対象となるので注意すること。 ・「工事の目的」は、「ストックヤード運営事業」など具体的な目的を記入 すること。 ・「堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置」について、鋼矢板 等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ 及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入 すること。(「別紙のとおり」と記載し別紙を添付してもよい。) ・「工程の概要」は、工程のほか、年間の搬入量を記入すること。		—	—

書類の名称 (様式)	許可 12、30条		明示すべき事項	備考 (添付が必要な場合等)	原本の必要	チェック欄
	形質の変更	土石の堆積				
書類1 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書(市様式第10号) または 土石の堆積に関する工事の協議申出書(市様式第11号)	◎	◎	<p>【形質の変更】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「設計者住所氏名」について、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に「○」印を記入すること。 ・「工事着手前の土地利用状況」は、宅地、農地等または公共施設用地のうち該当するものを記入すること。 ・「工事完了後の土地利用」は、完了後の具体的な土地利用の用途および建築物等の建築の有無を記入すること ・「盛土のタイプ」について、該当する盛土のタイプに「○」印を記入すること(複数選択可) (1)平地盛土：勾配 1/10 以下の平坦地において行われる盛土で谷埋め盛土に該当しない盛土 (2)腹付け盛土：勾配 1/10 超の傾斜地盤上において行われる盛土で谷埋め盛土に該当しない盛土 (3)谷埋め盛土：谷や沢を埋め立てて行う盛土 ・「盛土又は切土の高さ」は、行為によって生ずる最大標高差を記入すること。 (盛土と切土が混在する場合は、盛土と切土を行った後の地盤面で最も高い標高と最も低い標高の差が最大標高差となる。) なお、次の行為は、高さの判断において、盛土等として取り扱わない。 <ul style="list-style-type: none"> ○舗装(アスファルト、コンクリート)≠盛土 ○擁壁の設置に伴う基礎掘削≠切土 ・「擁壁」、「崖面崩壊防止施設」及び「排水施設」は、種別、規格毎に記載するものとし、欄が足りない場合は、「別紙のとおり」と記載し別紙を添付すること。 なお、該当がなければ、「該当なし」と記載すること。 		—	□
書類2 協議申出のチェックリスト(参考様式)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・該当する書類のチェックボックス(□)に✓印を付すこと。 提出する必要がない書類のチェックボックス(□)は、■にしてください。 		—	□
書類3	設計者の資格に関する書類					
3-1 設計者の資格に関する申告書(県様式第2号)	△	—	<ul style="list-style-type: none"> ・設計経歴は、直近の経歴を記入すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高さ5m超の擁壁の設置」または「盛土・切土をする土地の面積が1,500㎡超の土地における排水施設の設置」を計画の場合は添付すること。 	—	□
3-2 卒業/修了/免許等を証する書類	△	—	<ul style="list-style-type: none"> ・盛土規制法施行令第22条に掲げる資格を証明する書類の写しを添付すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記と同様 	—	□
書類4	申請地及びその周辺の写真等					
4-1 申請地及びその周辺の写真	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・盛土、切土又は土石の堆積をしようとする土地及びその付近の状況を明らかにする写真を添付すること。 		—	□
4-2 平面図	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・写真撮影位置、方向が分かるように記載すること。 ・許可申請区域境界を朱書きで記載すること。 		—	□
書類5 工程表	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・工事期間は、申請書の記載内容と整合させること。 		—	□
書類6 その他市長が必要と認める書類	△	△	<ul style="list-style-type: none"> ・事前相談または審査において必要と判断した場合の添付を求めることがある。 		—	□
書類7 委任状(参考様式)	△	△	<ul style="list-style-type: none"> ・日付、委任する内容(変更ほか該当条項にかかる手続き全般) ・委任を受ける方の住所氏名、連絡先を記載すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・代理人による申請の場合に添付すること。 	—	□

図面の名称		許可 12、30条		明示等すべき事項	縮尺	チェック欄
		形質の 変更	土石の 堆積			
全般(共通事項)		○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・図中の標高は、T.P.(東京湾中等潮位)で明示すること。 ・図面の名称、番号を記載した一覧表を添付すること。 ・図面の名称、番号とファイル名称が整合していること。 	—	—
図面1	位置図	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・方位、道路および目標となる地物を記載すること。 	1/10,000 以上	<input type="checkbox"/>
図面2	地形図	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・方位を記載すること。 ・土地の境界線は朱書き(細線)で示すこと。 ・申請区域の外周線(朱書き太線)で記すこと。 ・等高線は、2mの標高差を示すものとする 	1/2,500 以上	<input type="checkbox"/>
図面3	求積図	○	○	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・方位を記載すること。 ・土地の境界線は朱書き(細線)で示すこと。 ・申請区域の外周線(朱書き太線)で記すこと。 ・土地の全面積を記載すること。 ・各面積は現地調査に基づき三斜等により算出し、小数点以下第2位まで表示すること ・土地の全面積は申請書5欄と一致すること。 <p>【形質の変更】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盛土又は切土をする土地の部分を記載すること。また盛土は淡緑色、切土は淡橙色で着色すること。 ・盛土又は切土をする土地の面積を記載すること。 ・盛土又は切土をする土地の面積は申請書10欄ロと一致すること <p>【土石の堆積】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土石の堆積をする土地の部分を記載すること。また最大堆積土量の範囲を淡緑色で着色すること。 ・土石の堆積を行う土地の面積を記載すること。 ・土石の堆積を行う土地の面積は申請書7欄ロと一致すること 	1/2,500 以上	<input type="checkbox"/>
図面4	土地の平面図	○	○	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・方位を記載すること。 ・土地の境界線は朱書き(細線)で示すこと。 ・申請区域の外周線(朱書き太線)で記すこと。 <p>【形質の変更】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盛土又は切土をする土地の部分を記載すること。また盛土は淡緑色、切土は淡橙色で着色すること。 ・崖、擁壁、崖面崩壊防止施設的位置を記載すること。(既存擁壁等がある場合は、その位置を含む) ・排水施設的位置を記載すること。 ・地滑り抑止ぐい又はグラウンドアンカーその他の土留めの位置を記載すること。 ・断面図を作成した箇所に断面図と照合できるように記号を付すこと。 ・植栽、芝張り等の措置を行う必要がない場合は、その旨を付すこと。 ・擁壁、崖面崩壊防止施設及び排水施設については、申請書と照合できるように番号を付すこと。 <p>【土石の堆積】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土石の堆積をする土地の部分を記載すること。また最大堆積土量の範囲を淡緑色で着色すること。 ・勾配が1/10を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。 ・空地の位置及び寸法を記載すること。 ・柵その他これに類するものを設置する位置を記載すること。 ・雨水その他の地表水を有効に排除する措置(排水施設等)を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。 ・堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。 	1/2,500 以上 (形質の 変更) または 1/500 以上 (土石の 堆積)	<input type="checkbox"/>

図面の名称		許可 12、30条		明示等すべき事項	縮尺	チェック欄
		形質の変更	土石の堆積			
図面5	土地の断面図	○	○	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 方位を記載すること。 土地の境界線は朱書き（細線）で示すこと。 申請区域の外周線（朱書き太線）で記すこと。 <p>【形質の変更】</p> <ul style="list-style-type: none"> 盛土又は切土をする土地の部分を記載すること。また盛土は淡緑色、切土は淡橙色で着色すること。 盛土又は切土をする前後の地盤面を記載すること。（現況線を細線、計画線を太線で表示） 現地盤面の段切の位置及び形状を記載すること。 高低差の著しい箇所について作成すること。 <p>【土石の堆積】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土石の堆積を行う土地の地盤面を記載すること。（細線で表示） 計画堆積高さを記載すること。 勾配が1/10を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。 空地の位置及び寸法を記載すること。 柵その他これに類するものを設置する位置を記載すること。 雨水その他の地表水を有効に排除する措置（排水施設等）を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。 	1/2,500以上 (形質の変更) または 1/500以上 (土石の堆積)	□
図面6	排水施設の平面図	△	—	<ul style="list-style-type: none"> 方位及び排水区域の区域界を朱書きで記載すること。 排水施設の位置、種類、材料、形状、内のり寸法、勾配、水の流れの方向、吐出口の位置を記載すること。 放流先の名称を記載すること。 <p>【該当施設がある場合は、次の図書を添付すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> 表面排水施設平面図、地下排水施設平面図、排水施設構造図、流域図及び流量計算書 	1/500以上	□
図面7	崖の断面図	△	—	<ul style="list-style-type: none"> 崖の高さ、勾配を記載すること。 土質（土質の種類が2以上であるときは、それぞれの土質及びその地層の厚さ）を記載すること。 盛土又は切土をする前の地盤面（細線で表示）を記載すること。 崖面の保護の方法を記載すること。 <p>※擁壁で覆われる崖面については、土質に関する事項は示すことを要しない</p>	1/50以上	□
図面8	擁壁の断面図 (義務設置擁壁又は高さが2mを超える任意設置擁壁がある場合に添付すること。)	△	—	<ul style="list-style-type: none"> 擁壁の寸法及び勾配を記載すること。 擁壁の材料の種類及び寸法を記載すること。 裏込めコンクリートの寸法を記載すること。 透水層の位置及び寸法を記載すること。 擁壁を設置する前後の地盤面を記載すること。（現況線を細線、計画線を太線で表示） 水抜穴の寸法及び間隔を記載すること。 基礎地盤の土質を記載すること。 基礎ぐいの位置、材料及び寸法を記載すること。 	1/50以上	□
図面9	擁壁の背面図 (義務設置擁壁又は高さが2mを超える任意設置擁壁がある場合に添付すること。)	△	—	<ul style="list-style-type: none"> 擁壁の高さを記載すること。 水抜穴の位置、材料及び内径を記載すること。 透水層の位置及び寸法を記載すること。 	1/50以上	□
図面10	崖面崩壊防止施設の断面図	○	—	<ul style="list-style-type: none"> 崖面崩壊防止施設の寸法及び勾配を記載すること。 崖面崩壊防止施設の材料の種類及び寸法を記載すること。 崖面崩壊防止施設を設置する前後の地盤面（現況線を細線、計画線を太線で表示）を記載すること。 基礎地盤の土質を記載すること。 透水層の位置及び寸法を記載すること。 	1/50以上	□
図面11	崖面崩壊防止施設の背面図	○	—	<ul style="list-style-type: none"> 崖面崩壊防止施設の寸法を記載すること。 水抜穴の位置、材料及び内径を記載すること。 透水層の位置及び寸法を記載すること。 <p>※水抜穴及び透水層に係る事項については、必要に応じて記載すること</p>	1/50以上	□

図面の名称	許可 12、30条		明示等すべき事項	様式	チェック欄	
	形質の変更	土石の堆積				
図面 12	構造計算書等					
12-1	構造計算書等 (擁壁等) (義務設置擁壁又は 高さが2mを超える 任意設置擁壁がある 場合または崖面崩壊 防止施設の場合添付 すること)	△	—	<ul style="list-style-type: none"> ・擁壁又は崖面崩壊防止施設の概要を記載すること。 ・構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書を添付すること。 	任意	<input type="checkbox"/>
12-2	大臣認定擁壁 認定書等 (大臣認定擁壁を 使用する場合に添 付すること)	△	—	<ul style="list-style-type: none"> ・大臣認定擁壁の認定書を添付すること。 ・設計条件が認定条件を満足していることが分かる資料を添付すること。 	任意	<input type="checkbox"/>
図面 13	安定計算書 (地盤等)	△	—	<ul style="list-style-type: none"> ・土質試験その他の調査の結果を添付すること。 ・盛土のり面の安定計算書を添付すること。 ・盛土全体の安定計算書を添付すること。 ・擁壁の設置が必要でないことが確かめられた崖面の安定計算書を添付すること。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ※安定計算書の添付が必要な場合 <ul style="list-style-type: none"> ・盛土のり面の安定計算書は技術的基準編↓ 2.1.5 (2) 表 2.1.7 又は 2.1.6 (2) 表 2.1.14 に該当する場合 ・盛土全体の安定計算書は技術的基準編↓ 2.1.5 (3) 表 2.1.11 又は 2.1.6 (2) 表 2.1.14 に該当する場合 ・崖面を擁壁で覆わない場合 </div>	任意	<input type="checkbox"/>
図面 14	土石の崩壊防止 の設計書 (堆積した土石の崩 壊を防止するための 措置を講ずる場合は 添付すること) ※技術的基準編 8.2.1 に該当する場合	—	△	<ul style="list-style-type: none"> ・措置の概要を記載すること。 ・構台等の構造計算書を添付すること。 ・周辺の安全確保及び柵等の設置に関する計画を記載すること。 ・堆積箇所の配置及び空地確保に関する計画を記載すること。 	任意	<input type="checkbox"/>
図面 15	土砂流出防止措 置の設計書等 (土石の崩壊に伴う 土砂の流出を防止す る措置を講ずる場合 は添付すること) ※技術的基準編 8.2.2 に該当する場合	—	○	<ul style="list-style-type: none"> ・措置の概要を記載すること。 ・鋼矢板の構造計算書を添付する ・土石の周囲の排水、地上水の浸透防止措置（防水シート等）に関する計画を記載すること。 ・土石の傾斜部の安定化（緩勾配等）に関する計画を記載すること。 	任意	<input type="checkbox"/>